

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災行政無線維持管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	9,079	8,420		8,420			8,420	▲ 659
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	9,079	8,420		8,420			8,420

事業概要	災害発生時に迅速・的確な情報提供を行い、被害の未然防止・軽減を図る目的で整備した防災行政無線の運用と設備の保守管理を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	防災行政無線は、災害発生時の市民への早期避難の呼びかけ等の情報伝達手段として必要不可欠な設備であり、その適正な管理・運用が必要とされている。		
現状と背景	<p>慮している。</p> <p>①に対しては、県が運営するあんしんトリブーメールメール配信や、テレホンサービス、防災行政ラジオの配布等にて補完している。</p> <p>②に対しては、放送基準を定めて、必要最小限の放送となるようにしている。</p>	その他	<p>今後は、現行機器が平成34年11月末までの使用期限となっているため、デジタル化への更新、その際の戸別受信機の配布等を検討する必要がある。</p>

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災連携備蓄整備事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	656	619		619			619	▲ 37
財源内訳	国							
	県	328	309	302			302	▲ 26
	市債							
	その他							
	一般財源	328	310		317			317

事業概要	災害時に必要な食糧・生活必需品・医薬品・防災資機材などの備蓄と、備蓄倉庫の維持管理。	今年度見直し事項	
事業目的	地域防災計画において、災害用物資の備蓄を行うこととしている。特に、大規模災害に備え、発災直後の迅速な対応として、避難住民等の食料及び生活必需品の備蓄は必要である。		
現状と背景	県内で備蓄品目・数量の基準を設け、各市町村が定められた数量を整備することとしている。消費期限、使用期限等により使用できなくなるものは更新が必要である。	その他	賞味期限が到来する予定の飲食用物品については、防災訓練等で使用するなど有効活用を図っている。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	境港市防災会議費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	26	26		26			26	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	26	26		26			26

事業概要	災害対策基本法に基づき策定された地域防災計画を審議する境港市防災会議の運営。	今年度見直し事項	
事業目的	地域防災計画を見直し、防災会議を開催し計画を修正する。新しい見地等、現状に即した地域防災計画に修正することにより、災害時にとるべき効果的な対策を実施できるような体制を確立する。		
現状と背景	地域防災計画の実効性を確保するため、各種防災対策を推進し、災害から市民の生命・財産を守るための施策の充実・拡大を図っている。	その他	国等指針の見直しにより、地域防災計画の適宜見直しが必要となる。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	樋門管理費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	570	608		608			608	38
財源内訳	国	331	349	349			349	18
	県							
	市債							
	その他	207	180	180			180	▲ 27
一般財源	32	79		79			79	47

事業概要	樋門を常に良好な状態に保つために必要な点検整備と、増水時の樋門操作を行うための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	樋門を適正に管理し、機能を確保することにより、高潮等による災害を未然に防止する。		
現状と背景	温暖化の影響や集中豪雨・台風の増加などにより、樋門の操作が増加傾向である。樋門29箇所(内訳:国10か所、境港管理組合5か所、下水道課4か所、商工農政課10か所)を管理しているが、操作委託者の高齢化が進んでいる。	その他	国や境港管理組合が所管する樋門についても、管理委託を受けている。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災対策講演会開催事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	82	82		82			82	
財源内訳	国							
	県	41	41	41			41	
	市債							
	その他							
	一般財源	41	41		41			41

事業概要	防災対策について、市民への啓発及び学習の場を設けるため、専門家等による講演会を開催する。	今年度見直し事項	市議会からの要望を受け、公民館単位で開催する。また、講師はこれまでの専門家(大学教授)のほか気象台職員など多様な方面から招聘する。
事業目的	災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が正しい知識を持ち、事前の対策をしておくことが重要である。講演会の開催は、その一助とする。		
現状と背景	H25.9 群馬大学片田教授による講演会開催。 H26 公民館及び自治会館等にて出前説明会をおこなった。 H27 保護者等若年層をターゲットに三中及び誠道小にて出前講座を行った。 また「日頃からできる災害への備え」について、日野ボランティアネットワーク山下弘彦氏の講演会を	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	津波・洪水ハザードマップ作成事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	879	879		879			879	
財源内訳	国		400	400			400	400
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	879	479		479			479

事業概要	東北地方太平洋沖地震において想定を超える大津波により、甚大な被害が発生した状況を踏まえ、 新たな想定に基づく、津波ハザードマップを作成し、住民の安全・安心を図る。	今年度見直し事項	津波防災地域づくりに関する法律に基づき、県が津波浸水想定区域図を見直す。平成28年度中に実施予定であったが、国の断層調査の遅延等により、県が行う浸水想定区域図の作成が遅延した。また、最大規模降雨による河川の洪水浸水想定区域図が公表された。津波・洪水の浸水想定を反映したハザードマップを作成する。
事業目的	ハザードマップは、津波時における避難経路及び避難場所の周知を図るものであり、その情報を住民に提供することにより、災害時における適切な行動を理解することで、大規模な被害を最小限に止めることが期待できる。		その他
現状と背景	近年の自然災害は、予想を超えた規模で発生しており、災害に備えて市民への周知徹底は必要不可欠である。		

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	鳥取県防災無線(衛星系)施設保守負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,098	1,269		1,269			1,269	171
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,098	1,269		1,269			1,269

事業概要	県が境港市役所の施設内に設置している県防災行政無線(衛星系)設備に係る保守経費負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	県防災行政無線は、県と市町村、防災関係機関とを結ぶ無線による通信ネットワークである。災害の発生状況、被害状況に関する情報が迅速かつ確実に収集できるため、災害対策に必要な不可欠のものである。		
現状と背景	県防災行政無線の高い信頼性を維持するため、定期的な保守や点検等を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	境港市同報無線利用者協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	23	58		58			58	35
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	23	58		58			58

事業概要	市が開設している防災行政無線局(広報さかいみなど)の共同利用組織である境港市同報無線利用者協議会に対する負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	市の防災行政無線局を共同利用し、公共性の高い生活行政情報を市民に迅速に提供する。		
現状と背景	外部団体(4団体)からは会費を徴収し、市は事業費と会費の差額を負担している。	その他	今年度は、免許再更新(4年ごと)年度である。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	自主防災組織育成補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,115	1,235		1,035		200	1,235	120
財源内訳	国							
	県	557	617	517		100	617	60
	市債							
	その他							
	一般財源	558	618	518		100	618	60

事業概要	自主防災組織が行う資機材整備や訓練活動等に対し、補助金を交付する。(資機材整備への補助は、組織を結成してから1回のみ。)また、地域防災のリーダー役として、自主防災組織に防災士の育成するため、資格取得経費を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	地域単位での自主防災組織の育成を促進し、災害発生時の地域住民の協力(共助)意識の向上を図る。		
現状と背景	大規模災害時は、公助機能が十分機能しないことが想定されるため、共助や自助機能の充実が不可欠となっている。特に発災直後の避難誘導や初期消火等は、共助機能が大きな役割を果たすため、組織の自主的な訓練活動を支援し、共助機能の充実を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	高潮等対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	75,900			2,990			2,990	▲ 72,910
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	75,900						▲ 75,900
	一般財源			2,990			2,990	2,990

事業概要	台風接近に伴い発生する高潮から浸水被害を防ぐため、水中ポンプの設置・運転などに要する対策経費である。	今年度見直し事項	
事業目的	高潮による浸水被害を防ぐ。		
現状と背景	台風4号は平成22年8月12日未明に最接近し、今回の中海湖心の水位は、最高93cmまで上昇した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	境港市国民保護協議会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15	15		15			15	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	15	15		15			15

事業概要	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき策定された国民保護計画を審議する境港市国民保護協議会の運営。	今年度見直し事項	
事業目的	国民保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。		
現状と背景	「国民保護計画」とは、万一の大規模なテロ(緊急対処事態)や有事(武力攻撃事態)が発生した場合に、国民の生命、身体、財産を保護し、国民生活や国民経済に及ぼす影響が最小となるよう、国や県、市町村などの役割を定めるものであり、本市では平成18年5月に策定している。	その他	国や県の見直しを踏まえ、定期的な見直しが必要。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	高潮等対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,990						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		2,990					

事業概要	高潮・浸水対策として水中ポンプ、発電機等のリース及び設置や土のうの運搬等の費用	今年度見直し事項	
事業目的	高潮による浸水被害を防ぐため、事前に水中ポンプ等を出水期にリースして高潮被害が想定される場合に設置しておくことで、高潮発生時に速やかに対応できるようにする。また、土のうの運搬等行う。		
現状と背景	これまでは予備費で対応していたが、毎年、高潮対策は実施している状況であり、当初予算に計上したいと考えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災一般管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	585	682		601			601	16
財源内訳	国							
	県			2			2	2
	市債							
	その他	67		50			50	▲ 17
一般財源	518	682		549			549	31

事業概要	防災関連業務を幅広く遂行するにあたり必要となる経常的な経費のうち、通信機器使用料など他の事業に属さないものを計上。	今年度見直し事項	
事業目的	各事業に属さない防災施策の諸事務を円滑に実施する。		
現状と背景	防災行政を円滑に実施するにあたり、諸施策を事業化しているが、各事業にそぐわない事務を防災一般管理費として取りまとめている。津波避難ビル等の避難所が新規での協定締結や売却等にての契約解除等、看板の設置または取り外し等が急に発生し対応することがある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	職員防災服等整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		134						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		134					

事業概要	職員が災害対策業務等を行う際に必要となる防災服等を整備する。 平成29年度は、新規採用職員分(男性3人、女性4人)を配備する。	今年度見直し事項	平成25年度は「防災資機材整備事業」で計上していたが、職員個人に対して整備するもののため、本年度は別立てとした。
事業目的	職員が災害対策業務を行う際には、一目で市職員であることが分かることはもちろん、職員自らの安全を図る必要があるため、整備する必要がある。		
現状と背景	年次的に整備を進めており、平成25年度は主に管理職と建設部等、平成26年度は一般職、平成27年度は出先機関職員等に配備している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災訓練実施事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	62	62		62			62	
財源内訳	国							
	県	31	31	31			31	
	市債							
	その他							
	一般財源	31	31		31			31

事業概要	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確認するため、防災訓練を実施する。 住民参加型のシェイクアウト訓練、津波避難訓練等を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確認するため、防災訓練を実施する。		
現状と背景	平成26年度から市内全域で行ったシェイクアウト訓練。平成27年度には、参加登録者数1,863人であった。並行して津波避難訓練を行っている。	その他	市議会から市民向けのシェイクアウト訓練を実施するよう要望が出ている。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	通商観光課
事業名	防災情報ステーション等整備事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,063	1,061		1,061			1,061	▲ 2
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,063		1,061			1,061	▲ 2
一般財源		1,061						

事業概要	災害関連情報を住民に対し確実に提供する目的で、避難所等に耐災害性の高い公衆無線LAN環境(Wi-Fiスポット)防災情報ステーションを整備しつつ、平時には観光や地域振興に関する情報の発信に役立てることを可能にするもの。	今年度見直し事項	
事業目的	水木しげるロード(来訪者年間200万人)及び夢みなと公園(来訪者年間58万人)に近接する避難所6箇所にWi-Fi電波の到達が可能な耐災害性の高い公衆無線LAN環境を整備することにより、災害時に災害関連情報が入手できる通信環境を確保すること、また平常時における国内外の観光客等に観光情報、地域情報入手のための通信環境を提供し、おもてなしの向上を図るもの。		
現状と背景	整備した設備は緊急時に加え、習熟を図る意味でも平時の利活用(行政情報や観光情報の配信、施設利用者への一般開放など)を推進	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	境港市原子力発電所環境安全対策協議会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	166	249		166			166	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	166		166			166	
一般財源		249						

事業概要	境港市原子力発電所環境安全対策協議会の運営費	今年度見直し事項	
事業目的	島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の健康と安全の確保に資するための協議会を設置し、協議等をおこなう。		
現状と背景	福島原発事故以来、市民は、原子力発電所における安全対策について、不安もあり、関心が高まっている。このような現状を受け、原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を確認するため、協議会を設置する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災行政無線システムデジタル化事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,353		1,353			1,353	1,353
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,353		1,353		1,353	1,353

事業概要	<p>防災行政無線をデジタル方式に更新するための事業</p> <p>平成29年度は、デジタル化に向けた計画策定業務の委託</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>平成34年度までに防災行政無線設備のデジタル化を実施する必要がある。より効果的でライフサイクルコストも比較的安価に抑えられるように、導入機能や方式を比較検討した計画の策定を行い、設計、工事へとスムーズな事業の実施に資する。</p>		
現状と背景	<p>現行のアナログ式の防災行政無線の運用が、無線設備規則等の改正により、平成34年11月末が期限となっている。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	原子力防災対策基金積立金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8	4		4			4	▲ 4
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	8				4	4	▲ 4
一般財源		4		4		▲ 4		

事業概要	鳥取県原子力防災対策交付金により交付された交付金を基金として積み立てる。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県から交付された鳥取県原子力防災対策交付金を境港市の原子力防災対策事業費として積み立てる。		
現状と背景	中国電力株式会社から鳥取県に対し、6億円の寄付金があった。その一部が、交付金として交付されるものである。	その他	